

城北地区 地域づくり懇談会 開催概要

- 1 日時 平成30年7月3日（火）18:55～20:35
- 2 場所 城北地区公民館
- 3 出席者 地元出席者 20名
市出席者 4名（深澤市長、乾危機管理局長、田中企画推進部長、
安本地域振興局長）



- 4 テーマ 防災力向上について（地域防災資源の活用）

5 概要

（司会）

城北地区公民館、城北保育園の複合施設の建設について、警察の跡地を市で購入され、保育園の運営も事業者が決定されるとホームページに掲載されていた。平成32年の3月完成を目安に着々と事業が進んでいると思っており、市のみなさんには大変尽力していただき感謝申し上げます。

（市長あいさつ）

地域づくり懇談会は今回から進め方を新しい形としており、より膝詰めでざくばらんな意見交換をやらせてもらえたらと思っている。

今、台風7号が進んでおり、見込みでは明日の明け方から朝のあたりに鳥取県に最接近するというので、大雨の注意報や警報の恐れもある。我々は万全の態勢で対応していきたい。先般も実働を伴う内部の防災訓練を実施し、避難所の開設や避難勧告・指示の手順を内部で再確認した。

自主防災会の支援制度についても充実を図っていこうと、6月の補正予算で新たな防災資機材の購入支援制度を議会に提案して可決いただいた。これからも地域防災力の向上に努めていきたい。

保育園・公民館についても、警察署跡地を取得した。鋭意進めていく。

(地元)

地域の取組み説明

城北地区の取組み

- 【ひと】・専門的な知識・技能を持った住民の把握
 - ・医療スタッフ充実への対応
 - ・避難所生活「血行を良くするマッサージ」指導
 - ・防災機器操作技能習熟者との応援協定
- 【もの】・水害時における民間避難場所対応
 - ・食料、燃料備蓄対応
 - ・駐車、車内泊、テント泊スペースへの対応
 - ・電気供給、住民輸送対応
- 【つなぐ】・緊急時連絡システムの構築
 - ・災害時要支援者「避難誘導システム」の構築
 - ・防災意識の啓発と日々の「声かけ点検活動」の推進
 - ・まちづくり協議会が、「防災力向上」を地域課題として掲げ、地域内の各種団体組織をコーディネートしていく取り組み
 - ・「避難誘導」「避難場所開設」「運営」について訓練を実施

鳥取市に支援してほしいこと

- ① 減災機能を完備するための防災資機材整備の助成増額
- ② 「まちづくり協議会」事務局の充実《まち協の役割の明確化》
- ③ 公民館事業全体の見直し（公民館の役割の明確化）
- ④ 2年後に建設される公民館施設を、「生かすも」「殺すも」交通アクセスの利便性にかかっている。
- ⑤ 「安全・安心、城北健康寿命日本一」への取組みへの支援

(司会)

防災機能を完備するための防災資機材整備の助成について、市としてどう考え、どう取り組んでいくのか。

(危機管理局长)

市長のあいさつにもあったが、6月の補正予算で自主防災会への資機材の支援制度を新しく設けた。

この制度は平成30年度から平成32年度までの3年間で、自主防災会単位で申請してもらい、防災資機材等の整備に対する支援をするもので、補助額は地域の規模に応じて基本額を設定し、世帯数毎にも加算を設けている。

地域全体の希望があれば、地域の自主防災会が一つになって申請することにも対応したいと考えており、みなさまに制度を説明できるように鋭意準備を進めている。

(地元)

事業規模または世帯数に対応されていることをお聞きしたが、これを一番願っていた。

(地元)

自主防災会の基本額プラス世帯数というのは町内会の自主防災会のことか。地域が全体となった場合は別に支援があるということか。

(危機管理局长)

自主防災会単位での申請と地域全体でまとまったの申請を併用することはできない。どちらかを選んでもらうこととなる。

(地元)

平成29年度までは自主防災会が年に2回以上防災訓練をすると18,000円支援された。平成30年度から新しく作られた制度はこれとは別のものになるのか。

(危機管理局长)

防災資機材の補助制度は市が直接補助する制度で、ご意見のあった訓練等に対する補助制度は鳥取市自主防災会連合会が補助する制度となる。これは自主防災会が年2回以上訓練したら18,000円か消防ホース1本を支援する制度で、補助の出どころが異なる。

(司会)

まちづくり協議会事務局の充実や役割の明確化について市長の考えをお聞きしたい。

(市長)

鳥取市は平成20年から自治基本条例を制定・施行しており、この平成20年を協働のまちづくり元年と位置付けて、地域コミュニティの拠点を地区公民館としてスタートし、はや10年が経過した。従前から自治会の組織で色々な取り組みを行っている地区もあるので、新たにまちづくり協議会を設置して取り組みが重複するのではないか、地区公民館で独自の運営をしていったらどうだろうかといった色々なご意見、ご提案をいただいている。

地域での活動と住民のみなさんの取り組みがしっかり有機的につながっていることが大事であり、10年を区切りに今までのやり方の見直しや、試行的な取り組みを行っていくことも必要だと思う。

これからは人口減少や少子高齢化も進むため、地域での身近な人との確かなつながりを今まで以上に大事にすることが求められる。その拠点となるのが地区公民館であり、地域のみなさんの色々な取り組みだと思っている。

その仕組みづくりについては、一律ではなく、地域の特性に合わせたものとなることが必要だと考えており、支援のあり方、まちづくりのあり方について色々なご意見をいただきながら、一緒になって取り組みたい。

(地元)

市でも平成19年に公民館とまちづくりの見直しということで、冊子を作られた。この中でも将来の公民館のあり方や、まちづくりのあり方について書かれていた。10年が経ち、協働推進課でも新しい取り組みを考えていると聞いている。城北としても早く形になったものを見て、その取り組みに沿って住みよいまちづくりをしていきたいと思っている。

(地元)

このたびの地域づくり懇談会の文書は自治連合会の会長宛てに来た。自治連合会としては、これはまちづくりの問題ではないかと思っている。市はどのような考えをもって各地区の地区会長や自治連合会の会長に文章を出しているのか。まちづくり協議会はどういうことをやればいいのかを教えてほしい。

(市長)

自治連合会、町内会の色々な組織の取り組みと、まちづくり協議会の取り組みがあり、私自身も分かりづらいと思っている。もう少しすっきりと整理をしていく必要があると思う。

まちづくりについては、地域の持ち味や特性が地域の数だけあるため、一律に行政が進める時代はもう終わったと思っている。高度成長の時代には一律にすることが効率的だったが、今は価値観やニーズが複雑多様化しているため、それではうまくいかない。また行政が全部やるのは難しくなっており、地域のみなさんと行政が補完しあって一緒にまちづくりを進めていく時代になってきている。これは鳥取市だけでなく全国的にそうなっていると認識している。

まちづくり協議会と自治連合会の取り組みを峻別するのではなく、重なる部分を整理してはどうかという思いがある。分かりづらい、同じような組織ではないかという意見があれば、もう少し整理した方がいいと思っている。

(司会)

公民館事業全体の見直し、公民館の役割の明確化についてはどのようにお考えだろうか。

(地域振興局長)

まちづくり協議会と自治会、町内会、公民館運営委員会等色々な組織が地域の中にあり、どう整理したらいいかがということが課題となっている。平成29年度にまちづくり協議会や

地区公民館を対象にアンケート調査を行った。その中で、色々な組織の重複を整理する必要があるという意見や、色々ある補助金を一本化したらという意見もあった。また、公民館そのものの運営を地域に任せてもらうことはできないかという意見もあった。

これらを行政が一方的に検討しても実のあるものにならないため、平成30年度は一部の地域のまちづくり協議会や公民館に相談させてもらい、具体的に地域が目指すもののイメージや、課題解決のために市がどんな支援をできるか、地域でどんな取り組みをしたらいいのか、行政がどう関わっていったらいいのかなど、検討を始めていきたいと考えている。次の展開に向けて、地域みなさんと一緒に方向性を出していきたい。

公民館の役割の明確化について、公民館は社会教育の拠点施設であることには今後も変わりはないが、組織のあり方の中で位置づけも模索していく必要があると考えている。

(司会)

市が強烈なリーダーシップを発揮してはっきり言ってほしい。地域に委ねるとか、地域と話し合っというのは、色々な地域があってなかなか話がまとまらないのではないかな。

(地元)

今、司会から市に方針を出してほしいと言われたが、住民が考えなければならないと思う。住民として主体性をもってやっていく姿勢が必要だ。

実際に今城北で困っている問題はそんな問題ではない。例えば先日採用した公民館主事がまた辞めてしまった。募集してもすぐ辞めてしまうのは、給料が安く待遇が悪いからだ。もう少し待遇を考えてあげてほしい。

(市長)

私もその通りだと思っている。平成32年度から、非常勤嘱託職員は「会計年度任用職員」という位置づけになるということが、国の制度の見直しの中で進められている。「会計年度任用職員」となることで、処遇も改善されると思う。この制度に移行後は期末手当の支給も可能となると考えている。平成32年度の新制度スタートに当たって、鳥取市としてどのように運用していくかということ、今具体的に詰めている。

(地元)

鳥取市の公民館の職員は、人口の多い地区も少ない地区も館長を除いて一律に3人体制となっている。

以前、市との懇談会でこのことについて地元から要望したが、市の回答は行政の公平公正という考えから地区に関係なく3人体制でいかなければいけないということであった。全部の地区が同じ職員数では、人口の多い地区(城北地区は約10,000人)の公民館職員は対応に手が回らないのが実情である。是非、見直しを検討していただきたい。

公民館の事務補助員の賃金も全地区一律の予算配分となっている。このことについても見直しを検討していただきたい。

(司会)

2年後に建設される公民館施設の交通アクセスの利便性についてはいかがだろうか。

(企画推進部長)

この問題については基本的には皆さんと協議しながら、良い方向となるよう進めていきたいと考えている。公民館だけでなく保育園も含む複合施設であり、交通の問題はとても重要であると認識している。事業の推進としては協働推進課が窓口となって進めていく。

(地元)

信号機付き横断歩道をぜひお願いしたい。以前署名活動も行ったが、市からの返事は住民が納得できるものではなかった。信号機付き横断歩道がなぜだめなのかというと、丸山交差点から近いことと、電線地中化により埋設溝の下を掘らなければならず、工事が困難ということだった。10億円を超える事業費の施設を生かすため、単なる城北のための施設という観点ではなく、広く市民が使う施設として交通安全のアクセスをぜひ実現してほしい。

(司会)

ぜひ継続的に状況を見ながら進めていただきたい。安全安心、城北健康寿命日本一への取り組みの支援についてはいかがだろうか。

(市長)

健康寿命を延ばしていくことは、とても重要な取り組みである。今は非常に長寿社会となってきており、健康でいる期間を長くするには、早い段階から健康づくりに取り組んでいくことが大切だと思う。鳥取市でも今まで以上にそのような取り組みに力を入れていきたい。4月から中核市に移行し、保健所も鳥取市の所管となったことで、保健衛生や健康づくりに今まで以上に一体的に進めていくことができる体制になった。城北地区の先進的な取り組みも参考にしながら、全市的に広げていくことも取り組んでいかなければならないと思う。

早期の各種健診の受診等をお願いするとともに、各地区の健康づくりの取り組みについて、市としても一層支援をしていきたい。

(地元)

まず、がん王国鳥取から脱皮する必要がある。鳥取県のがんの罹患率は肺がんでは男女ともに全国1位。胃がんでは女性が1位、男性は9位。総合では男性が2位、女性は3位という結果が昨年10月頃報道された。鳥取市の受診率は、昨年は31.5%だったが、城北地区は受診率が毎年2%ずつ上昇しており、やがて鳥取市を追い越すと思う。「知らせる」「深める」「声をかけてよびこむ」ことで、人が集まり受診率が上昇していると考えている。

他県ではラジオ体操により医療費の減少や、商店街の活性化につながったという話があった。

喉ぼとけを鍛えると10年長生きできるという本が出版されたことに伴い、^{ごえん}誤嚥性肺炎防止のため、地区のしゃんしゃん体操に喉ぼとけスクワットを取り入れたところ、口コミで人が増えてきた。鳥取市も健康寿命を延ばすためにこういうことをしてほしい。また、一斉清掃の前に一斉にラジオ体操をしていただきたい。無線で流してもらえたらいいと思う。

何らかの形で健康にいいことを地区から始めて、最後は市が一斉にするような運動へもってってもらえたらありがたい。そういうことが健康長寿につながると思う。

(地元)

防災のことに戻るが、災害時の動きに関する取り決めとして、鳥取市がどこか企業や団体等と協定を結ばれている具体例はあるか。

(市長)

例えば、色々な企業や団体、福祉施設等をいざというときに活用させていただくようにしている。また、県外の自治体等と災害時の応援協定を結んでいる。現在、全国で54の中核市があるが、中核市同士でも災害発生時にはお互いに支援をすることとしており、先日の大阪地震では、協定をもとに要請があった。そのような相互の支援の協定を行っており、これからも必要に応じて増やしていく。

(危機管理局長)

市は、バスの協会や工事業者の団体、食料の関係など、様々な協定を結んでいる。地域が独自に協定を結んでいる実例もあり、最近だと賀露町の自治会と日の丸産業が燃料の関係で協定を結んだという新聞報道があった。このように地元到店舗や会社がある企業は直に地域の応援をしたいと思っているところもあるので、そういったところと手をつなぐことが大事と思う。

(地元)

城北地区では災害時の物資の確保を地域のスーパーにお願いした。先方からは前向きな回答があり、話を進めていた。しかし、先方より城北地区の取り組みをみて他の地区からも話が出た場合はとても対応しきれないため、鳥取市として協定を結んでうまく連携する方法がないか、との話があって今暗礁に乗り上げている。

また、地域の企業から防災関連機器の使い方を聞いたり、購入などを行っていることもあり、先方に訓練の際に講師として関わってもらえないかと相談したが、事業者組合と市が協定を結んだ上で、地域への派遣依頼があれば出やすいと言われた。

コインランドリー、燃料、駐車場の確保については順調に進んでいる。

このように、地区ができることは地区でやるが、鳥取市と協定を結ぶ方が話が進むというところが2、3あった。そういったときに鳥取市に出てきてもらえるありがたい。

(地元)

先日、協働のまちづくり推進本部から公民館長宛てでコミュニティ支援チームのメンバーが決まったということで3名の方の連絡があった。しかし、本日は来ていない。コミュニティ支援チームにも来ていただき、一緒に話を聞いてほしかった。

(協働推進課長)

市長が冒頭に申し上げたように、今年度から地域づくり懇談会の見直しをしている。以前は、コミュニティ支援チームにも出席するよう声をかけていたが、見直しの中で、なるべく少人数で、テーマを絞ってテーマに関係ある方や関心のある方に来ていただき、より建設的で将来に結びつくような内容をということで絞らせてもらった。

本日の内容については当然コミュニティ支援チームにも伝えるようにしている。限られた時間なので、発言の機会を設けるといよりは発言についてはなるべく地域についてお考えのある皆さんと濃い内容のお話しをしていただけるようにということで、若干の見直しをさせてもらった。今のご意見については今後の参考にさせていただく。

(地元)

新しい公民館前の横断歩道の件、歳取った人に陸橋を渡ってもらうというのはとてもできない。公民館に人が寄り付かないことになって困るため、信号機付きの横断歩道はぜひつけていただきたい。

(地元)

10年前から城北は防災マップや支援者マップを作ってきた。今日の会をもとにして、明日、防災のあり方や取り組みについて話をしようと思っている。

(司会)

城北地区はこのように意欲的に頑張っている。本日はたくさんの意見が出た。後日、議事録を皆さんのところに届けたい。

(市長あいさつ)

長時間にわたり熱心にこの懇談会にご参加いただき、心より感謝申し上げます。しっかり受け止め、取り組みを進めていきたい。

今日の懇談会は、従来と違った進め方でやらせてもらったがいかがだったでしょうか。もう少し変えた方がいいなどがあると思うが、我々としては膝詰めでざっくばらんにやりとりをさせてもらい、それを限りなく今後の市政に反映をさせていきたいという思いがある。

次の2年後は新しい公民館での地域づくり懇談会ということになるかと思っているが、それまでも何かあれば市役所に気軽にご意見・ご質問等をお寄せいただきたい。

高齢化、人口減少、少子化いずれも大変困難な課題だが、真正面から向き合って皆さんと一緒に将来を切り開いていくことで、おのずと道が開けていくと思っているので、引き続きよろしくお願ひしたい。